

バブルは「日本迷走の原点」なのか

「昨今話題」の書『バブル』は“真実”を伝えているか

日経新聞によれば、永野健日経連会長の息子の永野健二の著書『バブル 日本迷走の原点』が「昨今話題」だという。その「昨今話題」の本を昨年末に読んだ。トランプ大統領の「偽ニュース」発言に触発されて、様々な「事実」が綴られている「昨今話題」のこの本の“真実”性を検証してみたくなった。さて、この「事実」満載の本は“真実”を伝えているのだろうか。いっしょに考えてみましょう。

なお、この本の中には「今話題」の安倍総理のお父さんの安倍晋太郎氏の口利きの話も出てきますが、安倍首相は父親から何を学んだのか、知りたいところでもある。

「事実」で“真実”が覆い隠されないために、「バブル」と「失われた20年」をもう一度考えてみよう

「バブル 日本迷走の原点」という本がある。日経新聞によれば「昨今話題」だという。著者は永野健日経連会長を父に持つ永野健二氏だ。私たち団塊の世代と同世代の人間だ。そこでは、バブルに踊った(踊らされた)様々な人たちが描かれている。

マネーの「自由」への胎動と間接金融から直接金融への流れ、企業買収の闘士・高橋高見、銀行の資金再配分機能が低下し株や不動産などの資産以外の投資対象が見つからないなかでの「バブル」狂想曲。バブルに呑み込まれる山一証券、バブルを国民的行事にしたNTT 上場とコネが支える「競争」社会の象徴のようなリクルート事件への国民の怒り。「バブル」のなかの、秀和・小林茂の M & A や小糸製作所をめぐる闘い。「バブル」を膨らませた銀行とそこで踊った高橋治則とそこで踊らされた尾上縫。「バブル 日本迷走の原点」の中には日経新聞の記者だからこそ知り得る「事実」が満載されている。

米国でトランプ大統領が誕生し、「偽ニュース」が話題になっている。いくら「事実」が満載されていても、その「事実」を取り上げた人が“真実”を言っているとは限らない。

一般に「バブル」がはじけて「失われた 20 年」が始まったといわれ、永野健二氏も「バブル」が「日本迷走の原点」だという。この「事実」は“真実”なのか。「日本迷走の原点」、いや、「壊れていく日本の原点」を探ることは、その再生の道を探ることにつながる。この機会に、「バブル」とは何だったのか、「失われた 20 年(私は今も同じ経済構造が続いていると思うが)」とは何なのかを、この機会に、あらためて確かめてみよう。

「バブル」の“真実”を探る手順について

このホームページの展開、「バブル」の“真実”を探る手順について、まずはじめに「永野健二氏の問題の捉え方」を提示し、つぎに「バブルの時代とはどんな時代だったのか」をふり返り、これを踏まえて「永野健二氏の問題の捉え方と“真実”」を検証していくという段取りを考えています。

〈目次〉

「永野健二氏の問題の捉え方」

「バブルの時代とはどんな時代だったのか」

- ・バブルの時代とはどんな時代だったのか

- ・日本で起きていたこと
- ・「バブル」の特徴

「永野健二氏の問題の捉え方と『真実』」

- ・80年代の「バブル」を景気循環論の中で説明する誤り
- ・80年代の捉え方の誤り
- ・安倍政権とアベノミクスの評価の誤り
- ・グローバル資本が支配する市場経済への拝祈の誤り
- ・グローバル資本をコントロールし、市場をコントロールする能力を人間は持っている

永野健二氏の問題の捉え方

永野氏が問題をどう捉えているのかは、「はじめに」にそのすべてが書かれています。

①景気循環論

「資本主義の歴史は、バブル経済とデフレという二つの病の循環の歴史である。数十年単位でこの二つの危機の間を行き来する。やっかいなのは、バブル経済が将来のデフレの原因を育て、デフレへの対処が将来のバブル経済の原因をつくり出すことである」(P2)「バブルには大きなオマケも付く。バブル崩壊後のデフレという病である。健全な市場経済の仕組みが機能せず、モノの価格が下がりすぎてしまう。90年代から今日にいたる『失われた20年』は、80年代の異常なバブルの反動として、避けて通れないツケ払いだった」(P2)「バブルを起こそうにも起こせない『デフレの時代』が続いた」(P6)

②80年代の捉え方

「80年代のバブルとは、戦後の復興と高度成長を支えたこの日本独自の経済システムが、耐用年数を過ぎて、機能しなくなったことを意味していた。日本経済の強さを支えてきた政・官・民の鉄のトライアングルが腐敗する過程でもあった」(P5)「日本のリーダーたちは、構造改革の痛みに真っ正面から向き合うことを避けた。制度の変革や、産業構造の転換を先送りしたのは、大蔵省をはじめとする霞ヶ関官庁であり、日本興業銀行を頂点とする銀行だった。つまり戦後日本システム(渋沢資本主義)の担い手たちである。彼らは残された力を、土地と株のバブルに振り向けた」(P5)

③アベノミクス

「12年暮れの安倍政権の発足とアベノミクスの動きは、バブルの序章である」(P6)「アベノミクスというのは、80年代のバブルの時代の失政を償うための経済政策でもある」(P261)アベノミクスは「必要であるが危険な政策」(P268)

④市場経済

「40年間経済記者として市場経済を見続けてきた私の信念は、『市場は(長期的には)コントロール出来ない』ということである」(P2)「世界のグローバル化と金融化(カジノ化)に歯止めはかからないし、かけることもできない。デフレの時代であろうが、インフレの時代であろうが、地球のどこかでは新しいバブルが発生して、私たちはそれと無縁では生きられない時代になったということである」(P7)「バブルとは、グローバル化による世界システムの一体化のうねりに対して、それぞれの国や地域が固有の文化や制度、人間の価値観を維持しようとしたときに生じる矛盾と乖離であり、それが生み出す物語である」(P7)

バブルの時代とはどんな時代だったのか

第1章のタイトルは「胎動」で、著者は章全体のリードの文章で、「70年代初頭、日本を取り巻く状況は大きく変化」したことを述べ、日本の中に「グローバル型企業と国内型企業、直接金融と間接金融、新興勢力と既存勢力」の『二つの日本』が存在しており、「『二つの日本』のあいだの亀裂は次第に大きく」なり、「戦後システムの『終わりの始まり』」がきたことを述べています。これは、70年代半ばに「資本主義の黄金時代」が終えんし、資本主義が新たなステージに入ったことを永野氏流に表現したものです。

「バブルの時代とはどんな時代だったのか」ふり返り、そのとき「日本で起きていたこと」を検証し、日本の『バブル』の特徴を、日経新聞証券部の記者である永野氏より広い視野で見ることによって、“真実”に近づく努力をしてみましょう。

・バブルの時代とはどんな時代だったのか

1950年代、60年代の資本主義は高い経済成長のもとで、労働者の失業率は非常に低く、労働組合の組織率も継続的に上昇し、雇用保護関連法の整備が進み、失業給付金補償率も上昇し、資本主義の「黄金時代」と言われました。しかし、資本主義の「黄金時代」も、70年代に入り経済成長は減速し、70年代の半ばに終えんをむかえます。なお私は、「資本主義の黄金時代」は73～75年ころ完全に終焉したと思っています。

①世界の経済

世界の経済は、「①先進資本主義諸国における資本の高蓄積体質の限界」「②最大の市場である米国の行き詰まり」に直面し、これらを受けて「③資本のグローバル展開のための新しいルールづくり」が始まります。

永野氏の第1章第三話、第2章第一話に出てくる1971年のスミソニアン体制の確立(金ドル兌換停止)、73年の変動相場制への移行は、マネーのグローバル化と産業資本のグローバル化が始まり、国と資本が一体となった資本主義(国家独占資本主義)が終焉し、国家と資本が強く結びついていた時代から国民国家と資本が乖離し、資本が世界に溢れ出す時代の幕開けでした。

②世界の政治(思想)

世界の政治(思想)は、どんな展開をしようとしていたのか、1970年代からの政治(思想)の動きを、若干掘り下げて、振り返ってみよう。

大雑把にいうと、70年代は労資拮抗の時代で、前半は労働側が押し、資本を規制(コントロール)する動きが勢いを増し、後半は資本の復権をめざす動きが活発化し、資本が押し返し始めた時期でした。

⑦労働側の攻勢

70年代に入り、まだソ連等の「計画経済」(それは民主主義と科学を欠いた出来損ないの「計画経済」であった。)が存在しているもとで、資本主義の「黄金時代」が終わり、資本主義経済の減速がつづく中で、資本主義の矛盾が強く意識され、強化された労働側の力を背景に、——**経済運営の優先順位の民主的決定と企業経営への積極的な労働者参加をともなえば、計画経済は(現存の資本主義はもとより)「現存の社会主義」よりうまく機能するはずである**——との考えに基づき、イギリス、スウェーデン、ドイツ、フランス等で企業の国営化や企業経営への労働者の関与を大きくする動きが強まりました。

たとえば、イギリス労働党は1973年の党大会で工業企業20～25社を強制的に国有化する計画を承認し、ドイツでは、1976年に企業の共同決定権が、労働者比率が1/3から半数へと拡大され、スウェーデンでは労働組合により、年間利潤の20%を新株にして労働者が持つ「勤労者基金計画」が提起されました。1981年に誕生したフランスのミッテラン政権は多くの企業を国有化して工業従業者に占める国営企業の比率を11%から22%へ倍増する計画を掲げ、実行しました。

④資本の反転攻勢

一方、日本ではやっとな革新勢力＝労働者・勤労国民の多様な運動が峰に向かって四方八方から登り始めたこの時期に、アメリカの支配階級は自らの体勢を立て直すことに注力しはじめます。この運動のバックボーンとなったのは、1947年に設立されたモンペルラン協会の流れをくむ新自由主義の主張で、協会設立の中心的人物であるハイエク氏は、先見の明をもって、この闘いに勝利するには少なくとも一世代はかかるということを述べていました。そして、この思想を基礎にサッチャー、レーガンの政治がおこなわれ、一週遅れのラストランナーとして、日本では、小泉内閣が登場します。

ルイス・パウエルの全米商工会議所への秘密書簡

1970年代に入り、アメリカやイギリスで新自由主義の主張がにわかに社会的な注目を集めはじめます。アメリカではルイス・パウエルが全米商工会議所に次のような秘密書簡を送り、資本の反転攻勢を強くうながします。それは、自由企業体制に対する批判や敵対がいきすぎており、「それ(自由企業体制)を破壊しようとする者に対抗して、アメリカのビジネス界の知恵と才気と資源を動員する時が来た(実際には遅すぎたぐらいだ)」、全米商工会議所は「周到な長期的計画と長期にわたる一貫した行動に」よって、「企業、法、文化、個人についての」人々の考え方を変えるために、大学、学校、メディア、出版、法廷といった主要な諸機関に率先して攻勢をかけなければならない。アメリカのビジネス界には、このような試みを行なうだけの資力が十分にある、という内容です。

資金を集め、組織を整備し、メディアが総動員された

これらをうけて、1972年に、商工会議所は全米製造業者協会と共同して、連邦議会へのロビー活動と調査研究を行なうための巨額なキャンペーン資金を集めます。同じ72年には、「企業のための政治権力を積極的に追求する」最高経営責任者(CEO)たちの集まりである「ビジネス・ラウンドテーブル(BRT)」が設立され、後に、ビジネス界を支援する共同行動の中核的存在となる組織がつくられます。この傘下企業の支援のもとにヘリテージ財団やフーバー研究所、等々のシンクタンクが設立され、新自由主義政策についての理論武装がおこなわれることとなります。同時に、金持ちの個人(ビール会社のジョゼフ・クアーズなど)や各種財団から提供される豊富な資金が、新自由主義的価値観を信奉する論文や書籍をあふれかえらせるのに使われ、ミルトン・フリードマンの『選択の自由』のテレビ版も1977年のスカイフ財団の寄付金で賄なわれました。

⑤ニューヨーク市は新自由主義の実験場とされ、資本の反転攻勢が強まり、労働者の組織的・政治的力量が弱体化し、労働者の社会的保護全般が後退した

こうした中で、1975年、ニューヨーク市の財政危機は、新自由主義者が抱く資本蓄積危機(スタグフレーション)と階級権力の危機(国家の福祉国家的政策)という二重の危機を克服して「所得、富、権力の逆進的な再分配」を実現するための実験場となり、債権者＝

銀行団への返済が最優先され、福祉が切り捨てられ、強力な自治体労組の要求は抑えこまれ、公務員の賃金は凍結されます。

78～79年頃を境にして、資本の反転攻勢が強まり、労使の潮目が変わる。国際的な競争圧力と失業率の上昇の中で労働者の組織的・政治的力量が弱体化し、労働者階級が後退しはじめる。こうした中で、ヨーロッパとイギリス・アメリカ・オーストラリア・ニュージーランド(以下、「新自由主義諸国」と言う)との色合いの違いが鮮明になり、賃金格差の拡大にしても、失業給付金の縮減にしても、最低賃金の低下にしても、ヨーロッパと較べて新自由主義諸国は一層大幅に行われ、新自由主義諸国では労働者に対する社会的保護全般が一層悪化した。

④新自由主義の政策を本格的に推し進めたレーガノミックス

この新自由主義の政策は 1981 年に登場したレーガン大統領のレーガノミックスに引き継がれ、本格的に推し進められます。レーガン大統領はドル高政策のもとで富裕層の減税と社会保障費の削減・軍事費の拡大をはかることによって、「貿易赤字」と「財政赤字」という「双子の赤字」を増大させます。この「ドル高政策」は、1970 年代のアメリカおよび世界の先進資本主義諸国に見られた「スタグフレーション」といわれる経済の慢性的危機を脱するための唯一の方法だとして、当時 FRB 議長のボルカーによって積極的に推進されます。

「ドル高政策」に耐えられなくなった米国は 85 年の「プラザ合意」により「ドル安政策」に舵をきるが、グローバル資本の利益に奉仕する「新自由主義」の政策は推進され、「その後アメリカの工場を空っぽにし、組合を破壊し、債務国を破産のふちに追いやることになる長い深刻な不況が、つまり、長い構造調整の時代」の扉が完全に開かれることになります。

2016 年の米国大統領選で「サンダース現象」を生み、第 45 代アメリカ合衆国大統領にトランプ氏を生んだ経済的なルーツがここに 있습니다。

※ここでの「新自由主義」に関する記述のそのほぼ全てが、デヴィッド・ハーヴェイ『NEOLIBERALISM』に負っている。万一、著者の意図と私の文章に齟齬があり、誤って理解されることがあるならば、それはすべて私の責任であります。

③世界の動きのまとめ

「資本主義の黄金時代」は先進資本主義諸国に市場の拡大余地があり、日本と西ドイツが米国にキャッチアップしていく時代でした。「資本主義の黄金時代」が終焉し、米国の絶対優位が崩れ、71 年にはスミソニアン体制の確立によってドルと金の交換が停止され、ドルが(金 1 オンス = 35 ドルから 38 ドルへ、1 ドル = 360 円から 308 円に)切り下げられ、73 年には主要国が変動相場制へ移行しました。このとき「マネー」は自由を半分獲得した。

同時に、「資本主義の黄金時代」の終焉の 70 年代は、労資拮抗の時代で、前半は労働側が力を増し資本を規制(コントロール)する動きが強まったが、後半は資本の復権をめざす動きが活発化し、優位になった。73 年のオイルショック以降のオイルマネーの増大と米国のドル垂れ流しによる世界の「マネー」の増大のもとで、1981 年に登場した米国レーガン大統領は新自由主義の政策を本格的に推し進め、「マネー」に完全な自由を与える自由な市場のための条件を整えて、「資本」の国民国家からの解放の条件を整えます。

永野氏が第1章第三話で、81年に誕生した米国レーガン政権が「みずからがかかげる政治経済学を、イデオロギーとして」「日本や西独に対して押しつけ」(P50)、その中に日本が84年五月にまとめた「金融の自由化」の方針があると言うのは、そういう意味です。

日本の「バブル」はこのような資本の行動の転換期に起きたのです。

・日本で起きていたこと

この時期に日本で起きていたことを「①輸出中心の一本足打法から海外直接投資へ」、「②日本の総資本の利益を守りながら米国の意向に沿う施策の推進」及び「③国民の運動との関係で」という三つの側面に分けて見てみよう。

①輸出中心の一本足打法から海外直接投資へ——資本の海外展開の新段階(第2臨調、前川レポート)

先進資本主義国の生産力が高まり、脱工業化(資本主義の歴史的使命の基本的な終了)がブルジョア経済学者から叫ばれはじめた1970年代中盤以降、日本の資本も海外で利益を上げることにより一層重心を移しはじめました。

1981年3月16日に発足した第二臨調は「①活力ある福祉社会の建設 ②国際社会に対する積極的貢献を今後の行政のめざすべき目標として」、国民福祉に係る行政サービス全般の切り下げと国民の負担の引き上げをはかる一方で、すでに政府の定めた五年倍増の中期目標にもとづく政府開発援助の規模の拡大を前提に、「政府開発援助と民間ベースの経済協力の適切な役割分担の下に、両者が相互に協調・補完しつつ相乗効果を生むよう総合的な経済協力を推進する」として、資本の海外展開を積極的に支援する方針を明確にしました。

そして、米国の貿易赤字解消をめざすドル安政策のためのプラザ合意(1985年9月22日)を受けて、1986年4月7日に報告された前川レポートは、内需拡大のためとして、後の不動産バブルのもととなる「住宅対策及び都市再開発事業の推進」や地方を借金づけにする「地方における社会資本整備の推進」をかかげ、企業の儲けを目的とした「土建国家」の推進を図るとともに、「国際的に調和のとれた産業構造への転換」として、①国際分業を促進するための積極的な産業調整②直接投資の促進③基幹的農産物を除く農業の切り捨て、を提言しました。これによりグローバル企業の製品、資本両面の輸出が加速され、産業の空洞化が促進されるとともに日本はアメリカの景気浮揚のための「世界の機関車」の役割を担わされます。

この「第二臨調」から「前川レポート」に至る過程で、資本の海外展開は新段階に移行し、輸出中心の「一本足打法」から国内投資を抑制して海外直接投資に「一本足打法」の軸足を移します。「前川レポート」は日本の産業構造を、質の良い第二次産業(製造業)から質の悪い第三次産業(サービス業)への転換をめざし、「製造業の空洞化」を促進するものでした。

それからおよそ五年後の九二年版『通商白書』は、「企業活動の国際的展開が進むにつれ、従来为国家と企業との関係にも変化がみられるようになってきている。……ある国の資本による企業の利益がその国民の利益と一致する度合いが減少しつつある」とし、「国際展開が進んだ企業は資本の国籍にかかわらず、現地の雇用者を多数擁し、現地の市場を中心として財・サービスを提供する。したがって自国籍企業の収益向上が直接に国民生活

と関係するところは、収益の分配が主として当該国の投資家にたいして行われるという点に限定されていく傾向を有する。さらに投資家が国際的に分散していけば、その意味すら失われる」と述べ、帝国主義時代の資本と国家、国民との関係とグローバル経済の時代の資本と国家、国民との関係との違いを正しく指摘しています。

⑦就業構造の変化・産業の質の低下

戦後日本の経済状態はどう変化したのか、資本主義の基幹産業である製造業に焦点を当てながら、戦後の就業者数の推移について見てみましょう。

	1955年	1973年	1975年	1990年	2005年
農林業	約 1500 万人		約 600 万人		約 300 万人
卸売・小売・飲食店	約 750 万人				約 1500 万人
製造業	約 750 万人	約 1400 万人		約 1500 万人	約 1150 万人
サービス業	約 500 万人				約 1900 万人

そして、製造業の就業者数の推移をより詳しく産業別にみると、繊維・衣服、窯業、鉄鋼、木材、化学、紙パ、家具、石油が 70～75 年をピーク、精密機械が 80 年、輸送機械が 85 年をピーク、電気機械、一般機械、金属、ゴム、皮革が 90 年にピーク、95 年ピークの飲食料のを除く全ての産業で 90 年以降就業者数が減少した。

このように資本主義の基幹産業である製造業は 1973 年にその勢いを失い、約 25 年の停滞を経て、95 年以降、全ての産業で就業者数が減少することとなりました。

その結果、就業構造が質の良い製造業からサービス関連産業にシフトし産業の質の低下をもたらしました。

⑧失業率の変化・雇用の質の低下

	60年	70年	76年	95年	98年	02年
失業率	1.7%	1.1%	2.0%	3.2%	4%	5.4%

このような就業構造の変化、失業率の変化が労使の力関係を変え、労働条件を変え、雇用の質の低下をもたらし、社会保障を脆弱にさせ、少子・高齢化社会を促進させました。

そして、80年代から、「企業が労働者を正社員として定年まで安定して雇用し、労働力の再生産を保障し、必要な知識とスキルを身につけさせる」という日本型の雇用形態の解体・崩壊が進行し、雇用の質の低下をもたらしました。

⑨資本の金余り・自己資本比率の上昇

国内での資本増殖の限界に突き当たった資本は、経済のグローバル化による資本の増殖に自らの活路を求めはじめ、1985 年のプラザ合意を受け、前川レポートを錦の御旗にして、プラザ合意後の円高を背景に資本の輸出は加速され、産業の第一次空洞化が始まります。その結果、国内の設備投資は抑制され、日本の資本金10億円以上の企業全体の自己資本比率は、75～76年の15%前後から2010年には43%になり、30年以上にわたりほぼ一貫して上昇するという異常な事態に陥ります。

こうして、1995 年以降、『通商白書』で述べられていたことが顕在化します。設備投資は低迷し、GDP は伸びず、雇用需給が変化し、労使の力関係が変わり、輸出拡大を口実に賃金は抑制され、非正規雇用が激増しはじめ、長く続く国民生活の低迷が始まりました。

これらの結果を 2012.7.25 付け日経新聞は「経済産業省が 6 月に公表した今年のものづ

くり白書は『企業の海外展開が国内雇用に負の影響を与え、企業利益と国益が相克する懸念』に言及した。……根こそぎの空洞化への恐れを公式に認めたのだ。」と報じています。このように、支配階級に奉仕する官僚自らが資本のグローバル展開によって“企業”と“国民”が和解できない矛盾に陥っていることを認め、ブルジョアジャーナリズムもそのことを報じざるをえない状況になっています。

95年頃から始まった、一層本格的な、第二次空洞化は、名目GDPの長期低迷、非正規雇用の増大、少子化、医療、年金の社会保障制度ほり崩し、過疎地域の問題の深刻化等国土のアンバランスの拡大、国民の将来への不安の増大等々をもたらし、現在も「根こそぎの空洞化」への道を歩んでいます。資本の海外への移転により生産過程での消費が減少し、国内生産の伸びがなくなり、資本の労働力に対する需要が減退した。ここにこそ、日本のすべての問題を解決するための最大の原因があります。

70年代初めまでは、曲がりなりにも資本と国家と国民の利益は結びつきを保っていた。この時期までが、レーニンの言う「帝国主義」の特徴を鮮やかに示した時代でした。帝国主義の時代は自国民におこぼれを与えながら、資本は自己増殖する余地があった。そして、国家と結びつくことが、資本にとって最善の選択肢でした。だから、労使協調のイデオロギーや福祉国家のイデオロギーが一定の根拠を持つことができました。

しかし、このように、国内での資本増殖の限界に突き当たったグローバル資本の求める論理は、むき出しの「資本の論理」であり、「社会などというものは存在しない。存在するのは男、女という個人だけだ」とマーガレット・サッチャーが表現した「新自由主義の理論」でした。より正確には、“存在するのは資本とその僕^{しもべ}としての個人だけだ、”というべきでしょう。

“新自由主義の論理”は、むき出しの「資本の論理」であり、資本の成長余地のある新興資本主義諸国での資本蓄積をすすめるためのイデオロギーです。自国民が汗水流して作った富を新興資本主義諸国に横流しし、資本蓄積のためには、労働者の生活がどうなるかが、少子化がどんなに進行しようが、TPP参加によって国家の経済バランスがくずれ国土がどんなに荒廃しようが、当面吸うことのできる血をすべて吸い尽くし、これまでの国家と国民の結びつきをバラバラに解体する。これが、イチジクの葉を剥ぎ取った、日本の“新自由主義の論理”の具体的な、真の姿です。

「経済産業省が6月に公表した今年のものづくり白書は『企業の海外展開が国内雇用に負の影響を与え、企業利益と国益が相克する懸念』に言及した」と2012.7.25付けの日経新聞はそのことを伝えているのです。

だからこそ、この「新自由主義の理論」は財界の“公式”の理論であり、「小泉」とか「野田」とか「橋下」とかが持つ“特別反動的”な理論などではありません。それは、ヨーロッパの政治指導者が現在進捗しつつある危機を打開するためにギリシャ、スペイン、イタリア等の国民に押しつけている手法と思想そのものです。“新自由主義の論理”は現代資本主義の支配階級の“支配的思想”です。この“支配的思想”を持つ財界が日本を支配している以上、福祉国家——新であろうが旧であろうが——も「ルールある経済社会」も実現しません。

これらの結果、製造業の海外生産比率は2014年度22.2%となり、今後、2015年から30年までの15年間に就業者数が790~182万人減少することが見込まれている

内閣府の「H27年度企業行動に関するアンケート調査」によれば、2014年度の製造業の海外生産比率は22.2%であり、2020年度には24.9%とさらに高まる見通しである。また、2016年2月27日付の「日経新聞」は、2015年の国勢調査の結果に関連して、「産業空洞化や人口減は大阪に限った話ではない。厚生労働省によると経済成長が進まなければ14年時点で6351万人だった就業者数は30年時点で5561万人に減る。……経済が成長し高齢者や女性の労働参加が進むと想定した試算でも30年時点の就業者数は6169万人。14年より182万人少ない」と書いている。詳しくはホームページ「[日本共産党は「経済問題」を正しく捉えているか?](#)」の「[「産業の空洞化」について、認識を深めるために](#)」の項を参照して下さい。

現在の、このように深刻な、国民経済の危機を克服して、日本の経済力水準に見合ったバランスのとれた経済社会を実現するためには、自国民が汗水流して作った富を新興資本主義諸国に横流しするグローバル資本の行動をコントロールする以外に道はありません。

参考に、95年頃から始まった、一層本格的な、第二次空洞化をもたらした財界(資本)の戦略を簡単に紹介しますので、参照して下さい。

☆1996年1月、豊田章一郎経団連会長が発表した「豊田ビジョン」は、「望ましい経済の姿」として、「これまでの『一国フルセット型産業構造』からアジア・太平洋諸国との調和ある分業体系が形成されている。その中で、国内においては、強靱な製造業と生産性の高い非製造業から構成される『ハイブリッド型産業構造』となっている。」という。そのために、「大競争時代に対応して地球的規模で最適な事業体制を構築することも重要であり、海外調達の拡大、製品・半製品の海外調達や生産委託、合弁・業務提携等による開発輸入、技術移転にとどまらず、生産拠点の海外移転、海外生産比率の引き上げ、現地化の推進、販売・サービス拠点の拡充、海外メーカーとの分業・共同研究開発等を進める。とりわけ、アジア諸国との分業ネットワークを推進する」として、「最適な事業体制の構築」と「生産拠点の海外移転、海外生産比率の引き上げ」を行うことによって国内産業の空洞化を促進することを宣言する。これとセットに、「今後のメガ・コンペティション(大競争)の時代にあって、アジア・太平洋諸国との分業・相互依存関係が深化し、また、産業の高度化、新産業の出現などを背景に産業構造が転換することに伴い、人材の流動化は避けられない」、「雇用政策のパラダイムをこれまでの同一企業グループにおける雇用の安定から、社会全体における就労機会の確保に転換する必要がある」として、正規雇用から非正規雇用へと「雇用政策のパラダイム転換」を推進することとしている。なお、「社会全体における就労機会の確保」を述べているが、「ビジョン」と矛盾する「飾り文句」にしかすぎないことは言うまでもない。このように、この「豊田ビジョン」の正式タイトルは「『魅力ある日本』の創造」であるが、その内容は、国民を踏みつけにして、資本にとって『魅力ある日本』を創ることである。

☆2003年1月、「豊田ビジョン」から七年ぶりに奥田碩日本経団連会長は、日本経団連の長期ビジョン「活力と魅力溢れる日本をめざして」(「奥田ビジョン」)を発表した。「奥田ビジョン」は、「東アジアの連携を強化しグローバル競争に挑む」として、「東アジアでは、事実上の経済統合が進みつつあるものの、地域経済関係をさらに進化させていくための制度的な枠組みの構築が大きく遅れている。そこで日本は、『アジア自由経済圏』構

想の実現に向け、強いイニシアティブを発揮していく。日本には、自らの手で市場開放を行うという『第三の開国』を進めていく強い意志が求められる」とし、「東アジア自由経済圏の形成により、ビジネス上の障壁の撤廃やインフラの整備が進めば、域内の取引コストは劇的に低下する。この結果、より強固なバリュー・チェーンが構築され、域内企業の生産性や競争力が著しく強化される」という。「奥田ビジョン」は、資本が一層海外に出て行くため、一層の空洞化をすすめるために『第三の開国』を進めていく強い意志を表明した。

☆つづいて、2007年1月、御手洗富士夫経団連会長は「希望の国、日本」（御手洗ビジョン）を発表した。「御手洗ビジョン」が目指す10年後の姿は、「日中韓、ASEAN、インド、オーストラリア、ニュージーランドからなる包括的で質の高いEPAが成立しており、「域内でシームレスな経済環境が整備され、企業の自由な取引が保証されている。取引コストは大幅に低下し、徹底的な最適地生産が進み、より、強力なバリューチェーンが構築されている」という。そして、FTA/EPAの範囲は、「奥田ビジョン」の東アジアから、インド及びオーストラリア、ニュージーランド、そして、米国とアジア太平洋地域にまで拡大された。

このように、資本は、国内の雇用や産業を犠牲にして海外での利潤拡大を図るという一貫した戦略によって、今の日本(日本国民)の危機を作り出してきました。

②日本の総資本の利益を守りながら米国の意向に沿う施策の推進

政治は、上記のような資本の行動、蓄積要求をふまえ、日本の総資本の利益を守りながら米国の意向に沿う施策を推進しました。

⑦米国の内需拡大要求

前述のとおり、プラザ合意を受けた前川リポートは、「内需拡大」のために、後の不動産バブルのもととなる「住宅対策及び都市再開発事業の推進」や地方を借金づけにする「地方における社会資本整備の推進」をかかげ、企業の儲けを目的とした「土建国家」の道を突き進みます。日本はアメリカの景気浮揚のための「世界の機関車」の役割を担わされ、産業の空洞化をおさえ、国民の懐を豊かにして、内需拡大によって国民の生活を向上させるのではなく、公共投資の大盤振る舞いによって「内需拡大」を図ります。

その結果、企業と資産家たちは「バブル」に酔いしれたが、労働者は、交際費を自由に使うことのできる一部の人たちを除き、当然のことながら、その恩恵に浴することはありませんでした。プラザ合意は、日本にとって米国の復活を「バブル」で支えることでした。

④日本の総資本の利益を守る

「資本主義の黄金時代」が終焉し、これまでの日本の総資本の利益を守るための政府の監督・指導と市場のグローバル化との齟齬が表面化する中で、プラザ合意によるドル安・円高政策による資本のダメージを軽減させ、需要を喚起するため政府・日銀は公定歩合を5.0%から2.5%に引き下げ、公共投資の大盤振る舞いによる「内需拡大」を図った。

このような金融政策とブラックマンデーの企業会計への影響を糊塗するためにとった大蔵省の財テク奨励策は「バブル」を一気に膨張させた。国内市場の拡大余地が縮小して本業で利益を拡大する余地がなくなり、企業も銀行も生産的な投資対象が無いなかで、手取り早い唯一の余剰資本の「活用」方法として「財テク」が完全な市民権を得る。「フロ

一経済からストック経済へ」と、実物経済から金融経済へと。

「バブル」のファンファーレが日本中に鳴り響く。

⑦資本のグローバル展開とその環境整備

前述のように、第二臨調は「国際社会に対する積極的貢献を今後の行政のめざすべき目標として」、すでに政府の定めた五年倍増の中期目標にもとづく政府開発援助の規模の拡大を前提に、「政府開発援助と民間ベースの経済協力の適切な役割分担の下に、両者が相互に協調・補完しつつ相乗効果を生むよう総合的な経済協力を推進する」として、資本の海外展開を積極的に支援する方針を明確にしました。そして、前川リポートは、「国際的に調和のとれた産業構造への転換」として、①国際分業を促進するための積極的な産業調整②直接投資の促進③基幹的農産物を除く農業の切り捨て、を提言しました。これによりグローバル企業の資本輸出が加速されます。

資本(マネー)が自由に移動できるようにするための「外為取引の実需原則の撤廃」や「金利自由化」の推進等の金融自由化、「融資」から「投資」への金融トレンドの変化等により資本のグローバル展開のための環境が整備されていきます。

日本経済の「輸出中心の一本足打法から海外直接投資へ」という流れの中で「バブル」は発生し、「米国の内需拡大要求」、「日本の総資本の利益を守る政府・日銀の行動」、「資本のグローバル展開とその環境整備」によって大膨張したのです。

③国民の運動との関係で

ではなぜ、この「バブル」の発生を赦し、その後の日本経済の再生がなされなかったのかを、「人民」の目線でふりかえって見ましょう。

⑦革新自治体運動の発展

1960年代の後半から、公害問題、都市と農村の格差の問題、貧困な福祉の問題等々を通じて、高度成長政策(がむしやらの資本蓄積政策)の破綻が明らかになり、「憲法の理念を政治に生かす」革新自治体が、燎原の火のように拡がりはじめます。

1972～73年は、革新勢力＝労働者・勤労国民の多様な運動が燎原の火のように拡がり、革新勢力が征服すべき峰に向かって四方八方から登り始めた時期でした。その後の10年間、地域でも、職場でも、最も活発な国民的な運動が続きました。しかし、それは同時に、政府・自民党・財界が「福祉元年」と言いながら、自らの体勢をたてなおす時期でもありました。

これらの動きとシンクロして、'68～'69には、東大民主化闘争をはじめとする学園民主化闘争(※)が、正義感あふれる純真な学生たちによって、全国の学園(すべての国立大学と一部の私立マンモス校)で、これまた、燎原の火のように拡がりました。この闘争で、ほとんどすべての大学で「大学の自治(教授、職員、学生の三者による)」が確認され、学園内での闘争は学生の勝利に終わりました。なお、当時の学生にたいする市民の共感は強く、当時 S 大学生自治会が池袋駅西口で行った 3 時間余りのカンパ活動で 100 万円を超えるカンパが集まったそうです。

代々木公園の反原発大集会に集まり、2015 年、「安保法制」阻止、立憲主義擁護のために国会周辺に集まり、5 月 3 日に有明防災公園に集う白髪のふえた多くの人たちこそ、まさにこの世代の人たちです。

〈※学園民主化闘争とは〉

当時も今も、マスコミは、大学紛争と言って、安田講堂の攻防や浅間山荘事件を取り上げ、全共闘を主役としてえがき、彼らの小児性や無法さを国民の意識の中に強く印象づけようとしています。しかし、東大をはじめ全国で斗われたたかいは、大学の自治(教授会の民主的運営としかるべき位置づけ、学生(自治会)の大学運営への一定の関与のありかた)をめぐる斗いである学園民主化闘争と反戦・平和を希求する学生の正義感が結びついた運動でした。そしてその運動の担い手は、広範な学生が積極的に参加した(ノンポリ学生(東大では民主化行動委員会という組織が作られた)と民主青年同盟員とを中心とした)、民主的な学生自治会(学生全員の組織であり、多数決で方針が決定される)でした。

いわゆる全共闘は、“自分が全共闘だと思えば全共闘”だと言うように、同じ考え——学園の暴力的封鎖、無期限バリケードストライキ、秩序の破壊を基本とした——をもつ者どうしの、今風に言えば“勝手連”であり、学生全体の意志とは無縁のものでした。だからこそマスコミ(当時、学生はブルジョアジャーナリズムと言っていた)は彼らを大々的に取り上げ、彼らを利用して、学生と市民との分断を図ろうとしたのです。

学園民主化闘争は、各大学の学生の圧倒的な支持と参加のもとに、基本的に大学の自治をより発展させ、大学を民主化させる方向で終結しました。

学園民主化闘争は、闘争の現場(大学)ではこのように終わったが、自民党が多数を持つ国会ではこれらの動きを阻止するため『大管法』が制定され、その第一号の大学として、東京教育大が解体され、筑波大学が作られ、そのモデルとされ、巻き返しを図られました。

④革新自治体運動の意義と限界

革新自治体運動は、“憲法を暮らしに生かす”運動として、住民福祉の向上の上で大きな成果を上げ、法的にも国の支配の枠を破って“上乘せ”“横たし”等を実現させました。しかし、残念ながら、国民の意識を大きく変えるまでには至らず、国政を変える運動へと発展せず、国(政府自民党)から財政的に締め付けられ、“赤字”“バラマキ”攻撃の中で頓挫させられました。

⑤前衛党がその役割を果たしきれなかった

これからここで述べることは、「がんばれ共産党!!」という思いで、「共産党」の果たすべき役割がいかに重要かということを行うためのもので、「共産党」を誹謗中傷することを目的としたものではありません。そして、この考えは私のホームページのすべてに貫かれている基本姿勢です。

マルクスからエンゲルスへの手紙(1865年2月18日)でマルクスは「労働者党の誇りは、このような妄想の空虚さが経験によってはじけるより前に、そのような妄想(プロイセン政府の協同組合援助をプロイセン政府による社会主義的干渉とみるラサールのいまわしい幻想——青山の注)を退ける、ということを要求しています。労働者階級は革命的なのであり、そうでなければそれはなにものでもないのです」と述べています。

マルクスは、資本の攻撃の本質を見抜き、時の経過の中でそれが明らかになるよりも前にその本質を曝露し、本質的に革命的である労働者階級の物質的な力に変えることが、労働者党の使命であり誇りであることを述べています。

しかし、残念ながら、当時、共産党は「臨調行革」を含む政府の「悪政」のみに目をうばわれ、資本のグローバル展開の持つ意味を理解しようとしませんでした。マルクスとエ

ンゲルスが言った「近代の国家権力は、ブルジョア階級全体の共同事務を処理する委員会にすぎない」（『共産党宣言』）という言葉のもつ意味が理解できませんでした。国家と国民を捨てる、資本の新しい展開。この転換点で共産党は国民生活を守るラディカルな政治・経済学をつくれませんでした。

燎原の火のように広がった「革新自治体」運動の敗北の根本原因の一つがここにあります。そして、残念でならないのは、いまでも同様の認識の幅の狭さが続いているということです。

・「バブル」の特徴

このような状況で起きた日本の「バブル」は、①資本主義の「正常」な景気循環のない「バブル」、②「バブル」に走る以外に資本蓄積の道がない、③長期の景気停滞をもたらす「バブル」、という特徴をもっています。

①資本主義の「正常」な景気循環のない「バブル」

労働者階級は、資本主義が必然的に持つ産業循環、沈滞→繁栄→過熱→恐慌→窮境という局面を経て描かれる周期的な循環の中で、その「繁栄」の局面で、かろうじて労働条件の改善を実現してきました。

「資本主義の黄金時代」が終焉し、「産業の空洞化」により国内投資は増えず、「産業の空洞化」は「繁栄」の局面を消失させ、資本主義の「まとも」な景気循環さえ不可能にしまいました。「沈滞」期に続くのが「繁栄」期抜きの「過熱＝バブル」となっていました。

これが90年代の初めにはじけた日本の「バブル」、資本主義の「正常」な景気循環のない「バブル」でした。

②「バブル」に走る以外に資本蓄積の道がない

「資本主義の黄金時代」が終焉し、グローバル資本以外は、急激な市場の拡大が見込めず、多くの企業が過剰資本の使い道として「バブル」に走りまわりました。もちろん、資金のない企業や個人は「バブル」に踊ることはできません。

93年に信用組合の検査・指導の任についた私の友人の都道府県職員は、大手町での研修で住専の不動産融資の実態を見せられて、たいそう驚いたといいます。そして、大蔵省は「バブル」のはじけるのを容易に想像できたはずだと確信したという。その友人が言うには、当時、業績のあまり良くない体力のない信金や信組が、「バブル」に踊ることができず、「堅実経営」をしたとして経営破綻や経営危機を免れることができたということです。まったく、何が幸いするかわかりません。

③長期の景気停滞をもたらす「バブル」

「バブル」がはじけ、1995年以降、「産業の空洞化」による景気循環にける「繁栄」局面抜きの日本経済の姿がますます現らわになり、『通商白書』で述べられていることが顕在化し、設備投資は低迷し、GDPは伸びず、雇用需給は資本に優位になり、国際競争・輸出拡大を口実に賃金は抑制され、非正規雇用が激増しはじめ、長く続く国民生活の低迷が始まり、労働者階級と零細企業にとって、つらい冬の日々が続くこととなります。これを世間では「閉塞感」とよびました。

2002年1月を「谷」として始まった「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気回復も、

グローバル企業は高度成長期並みの成長を取り戻す一方、中小企業・非製造業は長期低迷のままで、名目雇用者報酬はマイナス、デフレも続いており、景気回復局面でも国民のふところは潤いませんでした。(水野和夫氏『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』(2007年)参照)

「バブル」崩壊後の長期の景気停滞は、グローバル資本主義の矛盾が日本経済と国民生活に「素直」に反映された結果です。

永野健二氏の問題の捉え方と“真実”

永野氏はこの本の中で「事実」を述べています。しかし、永野氏が「事実」から導き出した永野氏の主張は“真実”ではありません。

前掲の「バブルの時代とはどんな時代だったのか」をご覧ください、自分で考えて、深い認識を得ていただくのが一番いいと思うのですが、この本全体で述べられている永野氏の主張を「はじめに」に書かれている四つの論点にあわせて整理し、「事実」と“真実”との違いを検証してみたいと思います。

皆様におかれましては、このページを閲覧後、是非、もう一度自分の頭でこの時代を考えてみて下さい。

⑧80年代の「バブル」を景気循環論の中で説明する誤り

永野氏は「バブル」と景気循環との関係を以下のように述べています。

「資本主義の歴史は、バブル経済とデフレという二つの病の循環の歴史である。数十年単位でこの二つの危機の間を行き来する。やっかいなのは、バブル経済が将来のデフレの原因を育て、デフレへの対処が将来のバブル経済の原因をつくり出すことである」(P2)、「バブルには大きなオマケも付く。バブル崩壊後のデフレという病である。健全な市場経済の仕組みが機能せず、モノの価格が下がりすぎてしまう。90年代から今日にいたる『失われた20年』は、80年代の異常なバブルの反動として、避けて通れないツケ払いだった」(P2)と。

しかし、日本の「80年代の異常なバブル」は、「・日本で起きていたこと」と「・「バブル」の特徴」で述べたように、「正常」な資本主義の景気循環のなかで起きる、経済の全体的な発展による「好景気」の後にくる「正常なバブル」ではありませんでした。

永野氏も、バブルの時代を「資本主義の原点でもある、経済成長と国民の生活水準の向上が同時に実現する幸せな時代は終わりつつあった」(P159)と述べていますが、「バブルの時代」は、「資本主義の黄金時代」が終わり、「レーガノミクス」から「プラザ合意」、それに続く「前川レポート」で方向の示された、資本の海外展開の新段階をむかえる時代、日本の産業の「第一次空洞化」が始まりつつある時代でした。

「産業の空洞化」が、「正常」な資本主義の景気循環なき特異な「バブル」の土壌となり、「バブル」がはじけても「バブルを起こそうにも起こせない『デフレの時代』が続」(P6)き、「バブル」からの立ち直りを阻んでいる最大の原因ともなったのです。

だから、日本の80年代の「バブル」を景気循環論の中で説明するのは誤りです。

なお永野氏は、「日本に100万社以上ある実質的に活動している中小企業のほとんどが、利益をいかに出すかよりも、いかに利益を減らし、税金を少なくするかを競っていた」

(P101)とありますが、その真偽は別として、「正常」な資本主義の景気循環の一環であるならば、けっしてあり得ないことです。

⑥80年代の捉え方の誤り

永野氏は、「80年代のバブルとは、戦後の復興と高度成長を支えたこの日本独自の経済システムが、耐用年数を過ぎて、機能しなくなったことを意味していた。日本経済の強さを支えてきた政・官・民の鉄のトライアングルが腐敗する過程でもあった。……日本のリーダーたちは、構造改革の痛みに真っ正面から向き合うことを避けた。制度の変革や、産業構造の転換を先送りしたのは、大蔵省をはじめとする霞ヶ関官庁であり、日本興業銀行を頂点とする銀行だった。つまり戦後日本システム(渋沢資本主義)の担い手たちである。彼らは残された力を、土地と株のバブルに振り向けた」(P5)といます。

①三光汽船のジャパンライン買収事件について

このような文脈の中で、永野氏は「第1章 胎動 第一話『三光汽船のジャパンライン買収事件』」を採り上げます。

三光汽船が自らの株の「株高」を演出するなかで第三者割当増資をして得た資金を使って、日本資本主義による海運版「護送船団」の一角のジャパンラインに対し、買収を仕掛ける。これに対し、ジャパンラインと興銀が児玉誉士夫と水島廣雄を使ってジャパンライン株を買い戻すという話です。ペテン師のホリエモンがライブドアの決算を偽装して株価を吊り上げ、それを使って何処ぞのテレビ局から現金をふんだくった事件と似ていなくもない。

この話の中で、永野氏は、「護送船団」に挑んだ三光汽船の行動を正義の闘いとみて、次のように述べています。

「日本船籍ではない船舶を作って、外国人船員中心の運航体制をいち早く追求したのは三光汽船だった。のちに日本の製造業は人件費の高い日本を逃れて、次々に海外現地生産に移行するが、三光汽船の試みは海運業における海外現地生産だった。その後の日本経済全体が抱える問題の先取りでもあった。」(P22)と。

「その後の日本経済全体が抱える問題の先取りでもあった」というのは正しい。しかし、「三光汽船がジャパンライン株の買い占めで問いかけたのは、その後 21 世紀にいたるまで、日本経済と日本企業が抱え続ける構造的な問題だった。そして 40 年の時を経て振り返ってみれば、三光汽船の主張に合理性と先見性があった。」(P25)と言うのは、正しくない。なぜなら、ジャパンライン株の買い占めによってジャパンラインを三光汽船と同じ運行体制にしたとしても、「その後の日本経済全体が抱える問題の先取り」ではあっても、問題の解決策など示していないからだ。永野氏は、「40 年の時を経て振り返ってみれば、三光汽船の主張に合理性と先見性があった」というが、永野氏にとっての「合理性と先見性」とは、日本国民と日本経済にとってではなく、資本の飽くなき利潤追求にとっての「合理性と先見性」である。労働者のことを思い、産業の空洞化による「日本経済全体が抱える問題」を解決するための「合理性と先見性」など微塵もありません。

永野氏のいう「構造改革の痛みに真っ正面から向き合うことを避けた」とは、日本の「総資本の利益」を調整して、よりスムーズにグローバル資本が「海外現地生産」を推進するために、資本どうしの争いを「避けた」という意味であり、グローバル資本の自分勝手な

行動により「産業の空洞化」をもたらすことをコントロールして、グローバル資本に「構造改革の痛み」を甘受させ、日本経済と国民の生活を守ることを「避けた」という意味ではありません。そしてこの文章に書かれた時期は、まえにも述べたように、「バブル」に至る、日本の産業の「第一次空洞化」の時期であり、その後、日本の労働者が「痛みを真っ正面から向き合うこと」となるグローバル資本の“胎動”の時期でした。

このように、永野氏の主張は、どうすればより多くの資本蓄積をすることができるのかという観点で貫かれています。

②80年代とはどんな時代だったのか、もう一度ふり返ってみよう

「バブルの時代とはどんな時代だったのか」で見てきたように、70年代から80年代は世界の経済と資本の行動の転換点でした。

70年代半ばに「資本主義の黄金時代」が終えんし、①先進資本主義諸国における資本の高蓄積体質が限界にたっし②最大の市場である米国の行き詰まりに直面し、これまで国民国家と一体となることによって自らを成長させてきた資本は国民国家を捨て、③資本のグローバル展開のための新しいルールづくりを始めます。

マネーのグローバル化と産業資本のグローバル化が始まり、国と資本が一体となった資本主義(国家独占資本主義)が終焉し、国家と資本が強く結びついていた時代から国民国家と資本が乖離し、資本が世界に溢れ出す時代が始まります。

この時期、日本の資本と政治は①輸出中心の一本足打法から海外直接投資へ②日本の総資本の利益を守りながら米国の意向に沿う施策の推進へ、という道を選びます。

輸出中心の一本足打法から海外直接投資への軸足移動は、⑦就業構造の変化・産業の質の低下⑧失業率の変化・雇用の質の低下⑨資本の金余り・自己資本比率の上昇をもたらし、経済社会を脆弱にします。

米国の内需拡大要求により、日本はアメリカの景気浮揚のための「世界の機関車」の役割を担わされ、政府自民党は、日本の総資本の利益を守りながら米国の意向に沿う施策として、公共投資の大盤振る舞いによる「内需拡大」を図ります。プラザ合意によるドル安・円高政策による資本のダメージを軽減させ、日本の総資本の利益を守るために、政府・日銀は「公共投資」による需要喚起にのめり込み、公定歩合を5.0%から2.5%に引き下げます。そして、ブラックマンデーの企業会計への影響を糊塗するためにとった大蔵省の財テク奨励策は「バブル」を一気に膨張させます。

こうして、国内市場の拡大余地が縮小し本業で利益を拡大する余地がなくなり、企業も銀行も、国内での、生産的な投資が見込めないなかで、手っ取り早い唯一の余剰資本の「活用」方法として「財テク」が完全な市民権を得ることになります。これが、「フロー経済からストック経済へ」という、実物経済から金融経済への流れの実態です。その結果、「バブル」のファンファーレが日本中に鳴り響きます。

このように、プラザ合意とは、日本にとっては、米国の復活を「バブル」で支えることでした。

そして前述のように、前川リポートを受け、資本(マネー)が自由に移動できるようにするための「外為取引の実需原則の撤廃」や「金利自由化」の推進等の金融自由化、「融資」から「投資」への金融トレンドの変化等により資本のグローバル展開のための環境が整備され、グローバル企業の資本輸出が加速されます。

日本経済の「輸出中心の一本足打法から海外直接投資へ」という流れの中で「バブル」は発生し、「米国の内需拡大要求」、「日本の総資本の利益を守る政府・日銀の行動」、「資本のグローバル展開とその環境整備」によって大膨張したのです。

その結果、80年代に起きた日本の「バブル」は、①資本主義の「正常」な景気循環のない「バブル」、②「バブル」に走る以外に資本蓄積の道がない、③長期の景気停滞をもたらす「バブル」、という特徴をもつこととなったのです。

だから、2002年1月を「谷」として始まった「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気回復も、グローバル企業は高度成長期並みの成長を取り戻す一方、中小企業・非製造業は長期低迷のままで、名目雇用者報酬はマイナス、デフレも続いていおり、景気回復局面でも国民のふところは潤いませんでした。このように、「バブル」崩壊後の長期の景気停滞は、グローバル資本主義の矛盾が日本経済と国民生活に「素直」に反映された結果です。

③永野氏の主張の誤りはどこにあるのか

永野氏は、「80年代のバブルとは、戦後の復興と高度成長を支えたこの日本独自の経済システムが、耐用年数を過ぎて、機能しなくなったことを意味していた。日本経済の強さを支えてきた政・官・民の鉄のトライアングルが腐敗する過程でもあった」と言います。

確かに、戦後の復興と高度成長を支えた日本の経済システムが、耐用年数を過ぎて、機能しなくなったのは事実です。

それは、これまで見てきたように、資本主義の黄金時代が終焉し、マネーのグローバル化と産業資本のグローバル化が始まり、国と資本が一体となった資本主義(国家独占資本主義)が終焉し、国家と資本が強く結びついていた時代から国民国家と資本が乖離し、資本が世界に溢れ出す時代が始まった、からです。しかし、「政・官・民の鉄のトライアングルが腐敗する過程でもあった」との表現は正しくありません。

資本主義社会の「政・官・民の鉄のトライアングル」の「腐敗」は資本主義を維持していく上での宿命です。70年代から80年代に起こったことは、総資本が資本主義のグローバル化に対応するための「政・官・民の鉄のトライアングル」の再編過程の一コマにすぎません。

そのことを隠すために、永野氏は「日本のリーダーたちは、構造改革の痛みに真っ正面から向き合うことを避けた。制度の変革や、産業構造の転換を先送りしたのは、大蔵省をはじめとする霞ヶ関官庁であり、日本興業銀行を頂点とする銀行だった。つまり戦後日本システム(渋沢資本主義)の担い手たちである。彼らは残された力を、土地と株のバブルに振り向けた」と言います。

ほんとうにそうでしょうか。「日本のリーダーたち」は、総資本の利益を擁護しつつ、資本のグローバル展開がしやすいように制度を整え、グローバル資本の生産拠点の海外移転をすすめ、労働者の正雇用比率を下げ続けてきました。永野氏のいう「産業構造の転換」の具体的な姿は明示されていませんが、永野氏が第1章の「三光汽船のジャパンライン買収事件」で書いた、「日本の製造業」が「人件費の高い日本を逃れて、次々に海外現地生産に移行すること、それを「豊田ビジョン」(豊田章一郎経団連会長が1996年に発表)は上品に、「望ましい経済の姿」として、「これまでの『一国フルセット型産業構造』からアジア・太平洋諸国との調和ある分業体系が形成されている。その中で、国内においては、強靱な製造業と生産性の高い非製造業から構成される『ハイブリッド型産業構造』と

なっている」といっていますが、このような方向性をもった「産業構造の転換」だとしたら、「日本のリーダーたち」はみんな同じ方向をむいて全力を尽くしていました。「大蔵省をはじめとする霞ヶ関官庁」は皆その方向を向き、「日本興業銀行を頂点とする銀行」もその流れの中で泳いでいたのです。そして永野氏は、「彼らは残された力を、土地と株のバブルに振り向けた」といいますが、過剰な資本を国内で使う途がほかになかったことは、すでに述べたとおりです。その結果、産業の質も雇用の質も低下したことも、また、すでに述べたとおりです。

「バブル」にうかれて「構造改革」をしなかったから日本がダメになったのでしょうか？ そうではありません。グローバル資本の資本蓄積を増やすため「産業の空洞化」という「構造改革」を行ったから、80年代のバブルもあのように進行したのです。「産業の空洞化」のなかで、国民を騙すために使われるのが中身の無い「構造改革」という言葉です。「日本迷走の原点」は「バブル」でもなければ「構造改革」をしなかったからでもありません。日本を「空洞化した産業構造」にしてしまったからです。「構造改革」をしなかったからだというなら、その人は、今の日本がその失敗を証明している「豊田ビジョン」の外にどんな処方箋があるのか、何をどうすればよいのか具体的に語るべきです。なお、ちょっと後になりますが、「産業の空洞化」が進むなかで、たしか95年頃だと思いますが、経産省（中小企業庁）が「高度化資金」を使って都道府県に官製ベンチャーキャピタルを作らせ新しい産業を生み出そうと試みますが失敗したことも、申し添えておきます。

このように、「新しい産業を生み出す」ことは一朝一夕に出来るものではありません。社会のライフスタイルを変える新しい技術、それも雇用を大量に生み出す、などというのはそうそう生まれはしません。また、「生産性の高い非製造業」というのも、非現実的です。価値を生みださない「非製造業」が生産性を上げても、一時的に先行者利得として特別剰余価値を得ることはできますが、「強靱な製造業」がなければ「非製造業」の利潤率は上がらないし労働者の賃金も上がりません。そして、「強靱な製造業」は「産業の空洞化」が進むなかでは生まれません。

もう一つ、「構造改革」とセットで出てくる抽象的な言葉に「規制緩和」がある。これも、なにが問題でどうすればよいのか、具体的な指摘はなく、「規制緩和」という言葉以上に一步も前に進まない魔法の言葉だ。

また永野氏は、「日米円ドル委員会、前川レポートを軸にした中曽根政権の民活路線など、新しい制度を探る動きは出始めていたものの、それを上まわる勢いでバブル経済が展開する」（P220）と述べているが、この認識も誤っています。

NTT、JR、JT、JPの民営化は国庫を一時的に潤したが日本経済を救いはしなかった。JRの分割民営化は地域の衰退とローカル線の赤字の相乗効果を見事に示した。自治体の事業の民間委託も、労働条件の悪化を伴う経費削減効果はあっても、日本経済を救いはしない。だから、「民活」が日本経済を救う「新しい制度を探る動き」とはいえない。

80年代の、健全な投資先のない、金余りの無政府的な「市場」で、「バブル経済が展開する」のは必然ともいえる。問題の真の原因（資本の飽くなき利潤追求と強くなりすぎた円）を考え、国家の力で資本をコントロールしなければ「日本経済全体が抱える問題」は解決しない。

④ **「含み益」が「バブルを拡大した」という永野氏の謬論、銀行はなぜ土地融資へと傾斜**

したのか

永野氏は「日本の土地価格の制度的な曖昧さと、企業の会計制度における時価主義の不徹底が、本来は株主に帰属するはずの含み益を、企業経営者の自由裁量にゆだねる日本の経営を許容し、結果として土地を通じてバブルを拡大した」(P100)と言う。

この主張は誤りだ。誤りは二つある。誤りの第一は、「含み益」をもつ土地は、担保としての価値を評価された時点で「含み益」ではなくなり、それによって貸し出された資金の運用でロスが出た場合は、その企業の資産に傷がつく。いくら「企業の会計制度における時価主義」が不徹底であっても、そのくらいのことはどんな「企業経営者」であっても自明のことで、勝手に使える「隠し金」などとは思わない。「含み益」を担保に資金調達しても、健全な投資に使うならばなんの問題もない。つまり、「含み益」をもつ会計制度が問題なのではない。誤りの第二は、「結果として」として、前段の文章と「土地を通じてバブルを拡大した」ことを無理矢理結びつけていることだ。「含み益」と「バブル」との間にはなんの因果関係もない。「バブル」の中で土地と株が注目されるのは、土地と株が所有権の移転可能な代表的な「資産」、コモディティ「資産」だからです。

永野氏はまた、「メインバンクは土地を時価評価して含み益を担保に企業や経営者に融資する。土地の価格が上昇し続けるかぎり、長期金利を大幅に下回る企業収益が続いても、もっといえば赤字経営が続いても、企業は存続が可能であり、銀行も貸し倒れが生じる懸念はない」として、「バブル」期には「銀行の節度を越えた土地融資への傾斜」があり、これが「他の外国のバブルと分かつ重要なポイント」だともいう。

しかし、銀行が「節度を越えた土地融資への傾斜」をした理由は、二つある。一つは「他の外国のバブル」とまったく同じ理由、つまり、「バブル」はまだまだ膨張し続けるという「バブル」そのものがもつ「バブル」の存在理由である。そしてこの「バブル」が「バブル」をよぶ構図は 2008 年に崩壊した米国の不動産バブルと瓜二つです。そしてもう一つの理由は、「前川レポート」にもとづく「土建国家」の推進と産業構造の第二次産業(質の良い製造業)から第三次産業(質の悪いサービス業)への転換による「製造業の空洞化」の進展のもとで、銀行に他の有力な融資先がなかったためです。

ここで、「時価評価」と「2008年に崩壊した米国の不動産バブル」の話が出たので、「時価会計」と「バブル」について、ちょっと、触れます。

⑤バブル経済の武器としての時価会計と新種の金融商品

時価会計と新種の金融商品は富を生み出す「打ち出の小槌」のようなものです。金融の新種を使って、時価会計を利用して、時には粉飾さえすることによって、一時的に増大した企業価値を「種」として、庶民の資金をも巻き込んだマネーゲームによって、悪い奴らは利益を得ようとしています。

エンロンは次々と事業を立ち上げ、宝の山を掘り当てたとして、時価会計により価値を高め、自らの株価を吊り上げました。エンロン事件とは、実現されていない将来の価値を現時点で評価する「時価会計」主義を利用した詐欺事件でした。2008年「恐慌」の原因であるサブプライムローンに係わる個人の信用の増加も、資産バブルにより不動産の「時価評価」が上昇したことによるものでした。ペテン師のホリエモンはライブドアの決算を偽装して株価を吊り上げ、ペテン師としての本領を發揮しました。

こうした中で、2014年には『資本主義の終焉と歴史の危機』を書いた水野和夫氏も、2007

年に書いた『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』では、「新しい中世」に移行した先進国は資産価格を上げる政策を進めなければならないと主張していたほどです。これは「時価評価」を上昇させる魔法の施策の追求を推奨するものです。

⑥日本の80年代の「バブル」とは何だったのか

長野健二氏の著書のタイトルは「バブル 日本迷走の原点」となっています。

永野氏は「バブル」を生みだし、「バブル」の増殖を加速させた責任について、「銀行による土地本位制が、土地と株の壮大なバブルを生み出した。しかし、株式の持ち合いを通じて銀行のメインバンク制を補完し、バブルの増殖を加速した責任は、証券会社にもある」(P217)という。

そして永野氏は、「バブルの崩壊が『戦後日本システムの総決算』になることをも意味していた」(P211-212)といい、「それ(大蔵省の政策の誤り——青山)は、その後の銀行の土地問題に対する対応の誤りにつながり、銀行の経営危機を通じて、『失われた20年』という長いデフレの時代の主因となる」(P247)と言う。

永野氏は「おわりに」で、あらためて、「80年代のバブルの増殖と崩壊とは、いったい何だったのだろうか」と問い、「日本のリーダーたちは、円高にも耐えうる日本の経済構造の変革を選ばず、日銀は低金利政策を、政府は為替介入を、そして民間の企業や銀行は、財テク収益の拡大の道を選んだ。そして、異常な株高政策が導入され、土地高も加速した。

その大きなツケを支払う過程が、『失われた20年』といわれる。バブル崩壊から現在まで続くデフレ状況である」(P260-261)と答えを出している。

これらから永野氏の主張を意識すると次のようになる。

㊦「バブル」は「日本のリーダーたち」の「日本の経済構造の変革を選ばない」行動と「民間の企業や銀行」の「財テク収益の拡大」の行動によって「増殖」した。

㊧「失われた20年」とは、バブル「崩壊」による大きなツケを支払う過程である。

㊨つまり、「バブル」は「日本迷走(『失われた20年』)の原点」である。

この永野氏の主張は根本的に間違っている。

上記の㊦～㊨の順に、「バブルの時代とはどんな時代か」で検証した事実・論拠にしたがって「真実」を見てみよう。

㊦「バブル」は「日本のリーダーたち」の「米国の要求に応え、かつ、日本の総資本の利益の擁護と資本のグローバル展開のための制度の整備」のための諸施策、「財テクによる収益の拡大」以外に道のない「民間の企業や銀行」の行動によって「増殖」した。

㊧70年代に国民国家と資本が結びついた資本主義が行きづまり、資本はその打開策を自らのグローバル展開に求めた。「グローバル化」過程で「日本のリーダーたち」と「民間の企業や銀行」の㊦の行動により「バブル」が起きた。バブルの「崩壊」は「産業の空洞化」した日本の、厚化粧なしの、真の脆弱な経済・社会の姿をさらけだした。「失われた20年」とは、バブル「崩壊」による大きなツケを支払う過程ではなく、バブル「崩壊」が「失われた20年」の実態を明らかにしたのである。

㊨「バブル」は「日本混迷の原点」ではない。このとき起きた「バブル」はいまままでのように景気循環の最終局面として起きる「バブル」ではなく、つぎの成長への基礎となる生産的資本の蓄積がないので、長期の景気停滞が継続せざるを得ない。日本の80年代の「バブル」は、「空洞化」しつつある日本の混迷の、最初の「現れ」である。そして、この「バ

ブル」が示したものは、いかに経済のファンダメンタルズが大切かということだった。

しかし、永野氏は「宮沢が確信していたのは、今回の危機は株式市場の危機ではなく、日本の金融市場全体の危機であるということだった」(P249)「宮沢首相の構想は、土地の買い上げ機関をつくり、そこに公的資金を投入するというものだった」(P251)といい、当時日経連会長だった永野健氏は「すべての問題は土地から生じている。……担保不動産の買い取り機関を早く始動して、その買い上げ価格を一つの指標として20年間キープする」との構想をもっており、「宮沢喜一、三重野康、そして永野健の土地問題に対する意識、そして公的資金についての考え方は、実質的にはほとんど違いはなかった。バブル崩壊のポイントは、単なる株価問題ではなく土地問題であるとともに、長い間の規制によって弛緩した銀行経営の問題だという認識である」(P256)という。

このように永野氏は日本の80年代の経済をまったく理解していないから、「バブル崩壊のポイント」を「株価問題」と「土地問題」であるとともに、「長い間の規制によって弛緩した銀行経営の問題」だという認識をもち、もしも、92年に公的資金が投入されていたらバブル崩壊後の日本は復活したとの「妄想」をもつ。

そもそも、92年に公的資金が投入されたとしても、市場経済のもとで土地の価格を「20年間キープする」(P256)ことなどでできず、地価も株価も下がり続け不良債権は増え続け、政府は「公的資金」の投入に次ぐ投入を続けることになっただろう。そして何よりも重要な点は、「バブル崩壊」によって露わになった「産業の空洞化」という日本の構造問題は、「公的資金の投入」によっては解決しないからである。

「産業の空洞化」という日本の構造問題がいかに大切かということ、を、「バブル」崩壊後の「失われた10年」に続く戦後最長の景気回復(それまでの最長の景気回復は、65年11月から70年7月まで続いた「いざなぎ景気」でした。)の実態を見ることで検証してみよう。なお、私は、「バブル」崩壊後において、日本では「産業の空洞化」の結果、資本主義社会を発展させる「資本主義社会の正常な姿としての景気循環」を行うことができなくなったと考えています。ここでいう「資本主義社会の正常な姿としての景気循環」とは、中小零細企業も労働者も国民すべてがパッピーになる「好景気」のある「景気循環」のことです。

2002年1月を「谷」として始まった「いざなぎ景気」を超える戦後最長の「景気回復」は、神風に吹かれたような、「世界経済のグローバル化の波に乗った」他力本願のもので、グローバル企業は高度成長期並みの成長を取り戻す一方、中小企業・非製造業は長期低迷のままで、正規社員の非正規化は進行し、名目雇用者報酬はマイナス、デフレも続いており、景気回復局面でも国民のふところは潤いませんでした。(水野和夫氏『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』(2007年)参照)

これまで、永野氏の80年代(バブルの時代)の捉え方と「バブル」をめぐる捉え方の誤りについて、「失われた10年」まで見てきましたが、「失われた20年」を経て永野氏は問題をどう捉えているのか、永野氏の安倍政権とアベノミクスの評価について見てみましょう。

◎アベノミクスの評価の限界

永野氏は「はじめに」で「12年暮れの安倍政権の発足とアベノミクスの動きは、バブル

の序章である」(P6)と言い、「おわりに」では「アベノミクスというのは、80年代のバブルの時代の失政を償うための経済政策でもある」(P261)とも言う。そして「あとがき」でアベノミクスについて、「ありていにいえば、『バブル』を意図的につくる政策である。必要ではあるが、危険な政策である。まかり間違えば、日本を破局に導く政策だと思われた。今も思っている」(P268)と言い、「私がこの本で伝えなかったことは、カジノ資本主義がグローバリゼーションを通じて世界に広がるなかで、80年代の日本のバブルの時代の教訓を、現代の日本の、そして世界の政策に生かさなくてはいけない」(P269)とも言う。

永野氏の頭は大混乱をきたしたようである。永野氏は「バブル」を「日本迷走の原点」と見て、「80年代の日本のバブルの時代の教訓を、現代の日本の、そして世界の政策に生かさなくてはいけない」と言いながら、「『バブル』を意図的につくる政策」を「必要ではある」と言う。永野氏の頭にアベノミクス以外のアイデアが浮かばなかったとしても、あまりにもひどいのではないか。これでは、永野氏が「バブル」を「増殖」させたと批判した、80年代の「日本のリーダーたち」や「民間の企業や銀行」と同じではないか。この本に書いてあることだけを素直に読めばこういう結論になるが、仏さまになったつもりで永野氏の意図を前向きにおしはかると、紙幅の都合で訳の分からない文章になってしまったが、「『バブル』を意図的につくる政策」はアベノミクスの「第1の矢」と「第2の矢」で、永野氏が「必要」だと思ったのは「第3の矢」の「成長戦略」のことだった、ということになり、アベノミクスは「清濁併せ呑む」(P222)「器量の大き」な施策ということになるのだろうか。

ご承知のように、アベノミクスは「三本の矢」(「第1の矢」の金融政策、「第2の矢」の財政出動、「第3の矢」の「成長戦略」)からなっており、安倍首相はこの果実によって、「新三本の矢」(「第1の矢」の強い経済、「第2の矢」の子育て支援、「第3の矢」の社会保障)を実現し、「一億総活躍社会」を目指すとしています。

アベノミクスの「第1の矢」と「第2の矢」は永野氏が言うとおりの「『バブル』を意図的につくる政策」です。そして、「第3の矢」は、「規制緩和でビジネスを自由に!!!」というスローガンが示すように、「規制緩和」によって新しいビジネスの余地を拡大し、民間投資の可能性をひろげ、新産業の興隆を図るという「成長戦略」を実現しようというものです。

まえにも述べましたが、「規制緩和」で「構造改革」という「成長戦略」は、抽象的な「規制」の「緩和」を求め、何だか分からない蜃気楼のような「新しいビジネス」の発見に期待をかけ、追い求めることで日本経済を復活させようとする夢(現実にはないもの、ユートピア)を実現させようとするものです。そして、そのユートピアが「現実にあるもの」のように言う人はペテン師です。

もちろん、社会にとって必要な「規制」の「緩和」も「強化」もありますが、「規制緩和」が「成長戦略」の「肝」のように言うのは誤りです。また、「新しいビジネス」の発見に努め、果敢にチャレンジする人も必要だし、大学等での基礎的な研究も欠かせません。しかし、ほとんどの発明は「既存の知識の新しい組み合わせ」によるもので、まったく新規の発明はノーベル賞なみに希少なものでそうそうであるものではありません。「成長戦略」を「期待」や「願望」に任せても成果は期待できません。

いま日本経済が、いや、日本の経済・社会全体が危機に陥っているのは、産業の空洞化によって、国内での富の生産が減少し、雇用の海外移転が限界を超えるところまで来てしまったからです。いまの日本に欠けているのは、分厚い中間層を擁することのできる分厚い産業構造です。利潤優先で海外に富を流出させ、雇用に海外移転によって空洞化した国内産業を正常な姿に戻すことです。抽象的な「規制緩和」と蜃気楼のような「新しいビジネス」の発見に期待をかけても「成長」を保証することはできません。

日銀の異次元緩和、黒田バツーカーと公共投資と「構造改革」によって、日本を元気にするはずだった。しかし、日銀の異次元緩和、黒田バツーカーの結果、円安により企業は儲かったが、「バブル」どころか2%の物価上昇さえ起こせないでいる。困った政府は、巨大な賭博場を、大阪はじめ全国に、作ることによって、資本主義の活路を見いだそうという、究極の「規制緩和」、究極の「成長戦略」によって、日本を元気にしようとしている。

このように、アベノミクスは資本に痛みを伴う、本当の意味の、構造改革とは無縁であり、「アベノミクスというのは、80年代のバブルの時代の失政を償うための経済政策でもある」などという永野氏のアベノミクスの評価は、氏の限界を見事に示している。

なお、「アベノミクス」についてのより詳しい説明は、ホームページ 3-2-7「[科学的社会主義の党の選挙政策](#)」の「Ⅱ経済のあり方について A アベノミクスの顛末」を是非参照して下さい。

また、余談ですが、いま(2017年3月)「森友学園」が世間を騒がせていますが、この本に、麻布建物グループの渡辺喜太郎が買い占めた小糸製作所の株式の肩代わりを、安倍首相の父・安倍晋太郎が通産省の産業政策局長と相談してトヨタグループに迫った話が載っています。(P190)

④グローバル資本が支配する市場経済への拝祈の誤り

永野氏は、「40年間経済記者として市場経済を見続けてきた私の信念は、『市場は(長期的には)コントロール出来ない』ということである」(P2)「世界のグローバル化と金融化(カジノ化)に歯止めはかからないし、かけることもできない。デフレの時代であろうが、インフレの時代であろうが、地球のどこかでは新しいバブルが発生して、私たちはそれと無縁では生きられない時代になったということである」(P7)といい、「バブルとは、グローバル化による世界システムの一体化のうねりに対して、それぞれの国や地域が固有の文化や制度、人間の価値観を維持しようとしたときに生じる矛盾と乖離であり、それが生みだす物語である」(P7)とも言う。

これらの言葉も「③アベノミクスの評価の限界」同様に、永野氏の限界を最もよくあらわすものです。その根底には、①資本は思うがままに振るまわらせなければならない、②政府はそのための条件を整えなければならない、③そのもとでより多くの資本蓄積をすることのできる企業が優秀な企業である、という思想があります。

この永野氏の思想をコンパクトに表現しているのが、先に「⑥80年代の捉え方の誤り」の中で触れた、三光汽船の行動を「護送船団」に挑んだ正義の闘いとみる「第1章 胎動 第一話『三光汽船のジャパンライン買収事件』」の記述です。この中で永野氏は、①「日本経済と日本企業が抱え続ける構造的な問題」をグローバル資本の「合理性」に合うように解決しなければならない、②しかし、当時日本のリーダーたちは、「構造改革の痛み

真っ正面から向き合うことを避けた」といい、③「のちに日本の製造業は人件費の高い日本を逃れて、次々に海外現地生産に移行するが、三光汽船の試みは海運業における海外現地生産だった。その後の日本経済全体が抱える問題の先取りでもあった」と、グローバル資本主義のもとでより多くの資本蓄積のできる企業を賞賛します。

永野氏の「40年間経済記者として市場経済を見続けてきた私の信念は、『市場は(長期的には)コントロール出来ない』」ことだと言い、「世界のグローバル化と金融化(カジノ化)に歯止めはかからないし、かけることもできない。デフレの時代であろうが、インフレの時代であろうが、地球のどこかでは新しいバブルが発生して、私たちはそれと無縁では生きられない時代になった」と言う。この永野氏の信念から生まれる、「グローバル資本が支配する市場経済への拝祈」の念は、まるで、「資本蓄積」を不可侵の神とする「天動説」のようなものです。グローバル資本の「資本蓄積」をコントロールしなければならないのに、グローバル資本の「資本蓄積」の条件を整えることを推奨します。

そのような流れの中で、「フロー経済からストック経済へ」の、実物経済から資産・金融経済への、「新しい組織づくりや制度改革」・「会計制度の整備や官僚制度の改革」が主張され、グローバル資本主義のもとで、世界中でマネーをどう増やすかということだけが唯一の基準とされ、「市場経済の力で産業構造の転換をはかる」(P93)ことが夢みられます。

だから、永野氏が、「天皇陛下の質問(「円高というのは円の価値が上がるということ。良いことではないのですか」という昭和天皇の質問)は、どんな円高になっても生き残れる国に、経済の仕組みや制度を変えなければいけないのではないか、という問題提起でもある」(P259)という時、これほど見事なレトリックはない。

「天皇陛下」を引き合いに出して、「円高」を良いこととして、「どんな円高になっても生き残れる国に、経済の仕組みや制度を変えなければいけない」という。これほど「真実」から遠い文章はない。「どんな円高になっても生き残れる国」とは、仁徳天皇の「民のかまど」のように人民の暮らしが良くなることではない。永野氏はこの本の中で人民の暮らしのことなどひとつも言っていない。永野氏が言っているのはグローバリゼーションへの速やかな対応である。「どんな円高——円高は日本のグローバル資本の貪欲な資本蓄積によって起こるのだが——になっても、資本が生き残れる国に経済の仕組みや制度を変える」こと、「市場経済の力で産業構造の転換をはかる」ことこそ永野氏の夢です。永野氏は「どんな円高になっても資本が生き残れる国に経済の仕組みや制度を変えなければいけない」と思っているのに、昭和天皇を引き合いに出して、仁徳天皇の「民のかまど」の話のように、人民の暮らしが良くなることの様に言う。これほど見事なレトリックはない。そしてこの「経済の仕組みや制度を変える」ことによって、恩恵を受けたのは資本で痛みを伴ったのは労働者・国民だった。なお、「円高というのは円建ての資産の価値が上がるということで、円建ての資産を持っている資産家にとっては、間違いなく、良いことです」。

そして永野氏は、「バブルとは、グローバル化による世界システムの一体化のうねりに対して、それぞれの国や地域が固有の文化や制度、人間の価値観を維持しようとしたときに生じる矛盾と乖離であり、それが生み出す物語である」と言いますが、これも見事なレトリックです。

日本の「バブル」も「リーマン・ショック」も先進資本主義諸国が資本主義的生産による成長の限界に突き当たり、国内産業の空洞化と資本のグローバル展開のもとで、資産価値の意識的なつり上げによる消費拡大をねらった結果起きたものであり、「人間の価値観」や「国の制度」をめぐる「矛盾と乖離」とは、一方での、これまで多少とも支配的であった「福祉国家」的な国家観と資本主義の成長神話とその果実の国民へのトリクルダウンの幻想の崩壊と、他方での、世界でのグローバル資本の活動を円滑にするための制度設計とそのバックボーンとなる「新自由主義思想」との「葛藤と相克」です。

このように、「市場経済」を見るに当たって、「日経の証券部」の視点から視野を拡げ、資本主義の発展の歴史の中でこの時代を見ると、永野氏とはだいぶ違った風景がみえてきます。そして、こうしてこそ、真実が見えるのです。

◎グローバル資本をコントロールし、市場をコントロールする能力を人間は持っている

永野氏はスーザン・ストレンジの『カジノ資本主義』を引いて、これらの過程が「国際金融システムを賭博場と非常に似たものにしてしまった」といい、「『故障してコントロールできなくなった金融システムを管理し、安定化することは、世界的な問題である。しかし、解決は各国によるものである』と述べている。それは、グローバル化したバブルが起きた時には、沈静化する有効な解決策はない、と言っているようにも聞こえる」(P51)と述べています。

この、「世界的な問題」である「カジノ資本主義」のもとで「グローバル化したバブルが起きた時には」、「各国」による「有効な解決策はない」という永野氏の言葉は、「事実」にもとづくまっとうな考えです。しかし、それは「真実」ではない。その「事実」は資本にフリーハンドが与えられ、資産価値の上昇による「バブル」の蓋然性が容認されるなかで起きた「事実」です。それは、資本にフリーハンドを与え、経済を国民の暮らしを豊かにするために人間がグローバル資本をコントロールし、市場をコントロールすることを無視した人たちが作った「事実」です。

永野氏のように「市場は(長期的には)コントロール出来ない」などと言うまえに、「自国」が空洞化しないように「グローバル資本」の行動を制御し、バランスのとれた経済を担保するために他国との交易関係を調整すべきです。これは、「各国」が独自に追求すべき「自国」の課題です。そして、世界市場をコントロールするために、「マネー」と「グローバル資本」の飽食を抑える準則づくりと国民国家間の国際的な相互関係の構築のための準則づくりに「各国」が取り組むよう「自国」がイニシアティブを發揮すべきです。そうすれば、グローバル資本をコントロールし、市場をコントロールすることができます。詳しい政策についてはホームページ「パラダイムシフト」の「[国際社会とどう向き合うか](#)」を、「産業の空洞化」の現状については「[新しい人、新しい社会](#)」の「[日本共産党は「経済問題」を正しく捉えているか?](#)」を参照して下さい。だいぶ長くなってしまいましたので、この項は特に短くしてしまいました。是非、上記のホームページを参照され、足りない部分を補って下さい。